

令和8年度  
住田町下水道事業会計予算

岩 手 県 住 田 町

# 目 次

I. 令和8年度住田町下水道事業会計予算		・継続費に関する調書	13
・令和8年度住田町下水道事業会計予算	1	・令和8年度住田町下水道事業会計予定貸借 対照表	14
II. 令和8年度住田町下水道事業会計予算に関する説明書		・注記	16
・令和8年度住田町下水道事業会計予算実施 計画	5	・令和7年度住田町下水道事業会計予定損益 計算書	19
収益的収入及び支出	5	・令和7年度住田町下水道事業会計予定貸借 対照表	20
資本的収入及び支出	6	・注記	22
・令和8年度住田町下水道事業会計予定キャ ッシュ・フロー計算書	7	III. 令和8年度住田町下水道事業会計予算に関する説明資料	
・給与費明細書	8	・令和8年度住田町下水道事業会計予算実施 計画明細書	25
1 総括	8	収益的収入及び支出	25
2 給料及び職員手当の増減額の明細	9	資本的収入及び支出	29
3 給料及び職員手当の状況	9		
(1) 職員1人当たり給与	9		
(2) 初任給	9		
(3) 級別職員数	10		
(4) 昇給	11		
(5) 期末手当・勤勉手当	12		
(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退 職手当	12		
(7) その他手当	12		

# I. 令和8年度 住田町下水道事業会計予算

## 令和8年度 住田町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度住田町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                     |                        |
|---------------------|------------------------|
| (1) 接続戸数            | 666 戸                  |
| (2) 年間総排水量          | 157,262 m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均排水量         | 431 m <sup>3</sup>     |
| (4) 主要な建設改良事業       |                        |
| 世田米浄化センター監視制御設備更新工事 |                        |
| 世田米浄化センターばっ気装置更新工事  |                        |

145,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- |               |            |
|---------------|------------|
| 第1款 公共下水道事業収益 | 105,313 千円 |
| 第1項 営業収益      | 31,487 千円  |
| 第2項 営業外収益     | 73,825 千円  |
| 第3項 特別利益      | 1 千円       |

支 出

- |               |            |
|---------------|------------|
| 第1款 公共下水道事業費用 | 105,132 千円 |
| 第1項 営業費用      | 100,850 千円 |
| 第2項 営業外費用     | 3,432 千円   |
| 第3項 特別損失      | 50 千円      |
| 第4項 予備費       | 800 千円     |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,541千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,541千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	180,762千円
第1項 負担金及び分担金	100千円
第2項 国庫補助金	79,750千円
第3項 他会計出資金	35,912千円
第4項 企業債	65,000千円

支 出

第1款 資本的支出	188,303千円
第1項 建設改良費	145,000千円
第2項 固定資産購入費	880千円
第3項 企業債償還金	39,423千円
第4項 予備費	3,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	世田米浄化センターばっ 気装置更新事業	211,530千円	令和8年度	70,000千円
				令和9年度	141,530千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
世田米浄化センター監視制御設備更新事業	33,600 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協定 するものによる。ただし、企業財政等の都合 により据置期間及び償還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利に借換えすることがで きる。
世田米浄化センターばっ気装置更新事業	31,400 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、10,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(2) 営業費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,835 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,790 千円である。

令和8年3月3日提出

住田町長 神 田 謙 一



## Ⅱ. 令和8年度 住田町下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 住田町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考	
1 公共下水道事業収益			105,313		
	1 営業収益		31,487		
		1 下水道使用料	31,416		
		2 その他営業収益	71		
	2 営業外収益			73,825	
		1 受取利息及び配当金	200		
		2 他会計補助金	21,790		
		3 長期前受金戻入	45,458		
		4 消費税及び地方消費税還付金	6,376		
		5 雑収益	1		
	3 特別利益			1	
1 その他特別利益			1		

支出

款	項	目	予定額	備考	
1 公共下水道事業費用			105,132		
	1 営業費用		100,850		
		1 管路施設管理費	4,031		
		2 処理場施設管理費	29,875		
		3 総係費	9,723		
		4 減価償却費	56,522		
		5 資産減耗費	699		
	2 営業外費用			3,432	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,432		
	3 特別損失			50	
		1 その他特別損失		50	
	4 予備費			800	
		1 予備費		800	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			180,762	
	1 負担金及び分担金		100	
		1 分担金	100	
	2 国庫補助金		79,750	
		1 国庫補助金	79,750	
	3 他会計出資金		35,912	
		1 他会計出資金	35,912	
	4 企業債		65,000	
1 建設改良債		65,000		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			188,303	
	1 建設改良費		145,000	
		1 処理場施設建設改良費	145,000	
	2 固定資産購入費		880	
		1 固定資産購入費	880	
	3 企業債償還金		39,423	
		1 企業債元金償還金	39,423	
	4 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		

令和8年度 住田町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 5,830,000
減価償却費	56,522,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	326,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	13,000
長期前受金戻入額	△ 45,458,000
受取利息及び配当金	△ 200,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,432,000
固定資産減耗費	699,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,512,000
未払金の増減額 (△は減少)	1,831,000
小計	6,833,000
受取利息及び配当金	200,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,432,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,601,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 142,869,000
補助金等による収入	79,850,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,019,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	65,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,913,000
その他の企業債の償還による支出	△ 3,510,000
他会計からの出資による収入	35,912,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,489,000
資金の増加額	2,071,000
資金の期首残高	155,145,287
資金の期末残高	157,216,287

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( ) 1		3,357	2,309	5,666	1,169	6,835
前 年 度		( ) 1		2,660	2,181	4,841	995	5,836
比 較		( )		697	128	825	174	999

※職員数欄( )内は、短時間勤務職員について外書き。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当	日 直 手 当	管 理 職 手 当	管理職特別勤務手当
	本 年 度				319	17			
	前 年 度		297		253	14			
	比 較		△ 297		66	3			

手当等の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 負 担 金	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	そ の 他
	本 年 度	483	540	41		470		439	
	前 年 度	388	391	57		399		382	
	比 較	95	149	△ 16		71		57	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	697	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	697	その他の増減分	697
職 員 手 当	128	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	128	その他の増減分	128

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	273,300
	平均給与月額(円)	281,500
	平均年齢(歳)	32.5
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	215,100
	平均給与月額(円)	251,200
	平均年齢(歳)	23.1

(2) 初任給

区 分	行政職	国の制度
		行政(1)
高 校 卒	208,000	200,300
大 学 卒	233,600	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1		
	2	1	100.0
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0
令和7年1月1日現在	1		
	2	1	100.0
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職	主事、技師の職務	主事、技師の職務	係長、主査、主任、主任技師の職務	課長補佐、副主幹、主任主査の職務	課長、主幹、課長補佐の職務	課長、主幹の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 内 訳	2号級(人)		
		4号級(人)	1	1
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 内 訳	2号級(人)		
		4号級(人)	1	1
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置(2~45%加算)	

(7) その他手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用の最高限度額の計算方法

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金							
1 資本的 支出	1 建設改良費	世田米浄化センター監視制御設備更新事業	令和7年度	21,600	9,700	11,880	20		21,600		21,600		22.4%	
			令和8年度	75,000	33,600	41,250	150			75,000	75,000		77.6%	
			計	96,600	43,300	53,130	170		21,600	75,000	96,600		100.0%	
		世田米浄化センターばっ気装置更新事業	令和8年度	70,000	31,400	38,500	100				70,000	70,000		33.1%
			令和9年度	141,530	63,600	77,841	89						141,530	66.9%
			計	211,530	95,000	116,341	189				70,000	70,000	141,530	100.0%

令和8年度 住田町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1.	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ.	土地		9,421,186	
ロ.	建物	104,860,788		
	減価償却累計額	<u>△ 22,359,840</u>	82,500,948	
ハ.	構築物	1,651,401,185		
	減価償却累計額	<u>△ 343,978,196</u>	1,307,422,989	
ニ.	機械及び装置	389,595,553		
	減価償却累計額	<u>△ 191,958,049</u>	197,637,504	
ホ.	工具器具及び備品	1,167,215		
	減価償却累計額	<u>0</u>	1,167,215	
ヘ.	建設仮勘定		<u>3,000,000</u>	
	有形固定資産合計			1,601,149,842
(2)	無形固定資産			
イ.	その他無形固定資産		<u>23,770,810</u>	
	無形固定資産合計			<u>23,770,810</u>
	固定資産合計			1,624,920,652
2.	流動資産			
(1)	現金預金			157,216,287
(2)	未収金		7,843,047	
	貸倒引当金		<u>△ 704,982</u>	
	流動資産合計			<u>7,138,065</u>
				<u>164,354,352</u>
				<u>1,789,275,004</u>
		負債の部		
3.	固定負債			
(1)	企業債			
イ.	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		176,946,188	
ロ.	その他の企業債		<u>2,330,000</u>	
	企業債合計			179,276,188
(2)	その他固定負債			<u>210,000</u>
	固定負債合計			179,486,188

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,612,305		
ロ. その他の企業債	<u>3,100,000</u>		
企業債合計		39,712,305	
(2) 未払金		6,215,780	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	439,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>99,000</u>		
引当金合計		<u>538,000</u>	
流動負債合計			46,466,085
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,653,887,143	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 467,741,295</u>	
繰延収益合計			<u>1,186,145,848</u>
負債合計			<u><u>1,412,098,121</u></u>
	資本の部		
6. 資本金			341,687,715
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>35,489,168</u>		
利益剰余金合計		<u>35,489,168</u>	
剰余金合計			<u>35,489,168</u>
資本合計			<u>377,176,883</u>
負債資本合計			<u><u>1,789,275,004</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 10～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他

1 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は120,149千円である。

3 セグメント情報の開示

住田町下水道事業では、特定環境保全公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。



令和7年度 住田町下水道事業会計予定損益計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	28,390,000		
	(2) その他営業収益	<u>71,000</u>	28,461,000	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	3,996,000		
	(2) 処理場施設管理費	23,526,000		
	(3) 総係費	9,075,000		
	(4) 減価償却費	<u>60,539,000</u>	<u>97,136,000</u>	
	営業利益			△ 68,675,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	23,347,000		
	(3) 長期前受金戻入	48,956,000		
	(4) 雑収益	<u>1,000</u>	72,305,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>3,978,000</u>	<u>3,978,000</u>	<u>68,327,000</u>
	経常利益			△ 348,000
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>474,000</u>	474,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>424,000</u>
	当年度純利益			76,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>41,243,168</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>41,319,168</u></u>

令和7年度 住田町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1.	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ. 土地		9,421,186	
	ロ. 建物	104,860,788		
	減価償却累計額	<u>△ 19,351,840</u>	85,508,948	
	ハ. 構築物	1,651,401,185		
	減価償却累計額	<u>△ 295,131,196</u>	1,356,269,989	
	ニ. 機械及び装置	223,810,553		
	減価償却累計額	<u>△ 187,539,049</u>	36,271,504	
	ホ. 工具器具及び備品	367,215		
	減価償却累計額	<u>0</u>	367,215	
	ヘ. 建設仮勘定		<u>26,716,000</u>	
	有形固定資産合計			1,514,554,842
	(2) 無形固定資産			
	イ. その他無形固定資産		<u>24,717,810</u>	
	無形固定資産合計			<u>24,717,810</u>
	固定資産合計			1,539,272,652
2.	流動資産			
	(1) 現金預金			155,145,287
	(2) 未収金		3,331,047	
	貸倒引当金		<u>△ 378,982</u>	
	流動資産合計			<u>158,097,352</u>
	資産合計			<u>1,697,370,004</u>
		負債の部		
3.	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		148,559,188	
	ロ. その他の企業債		<u>5,430,000</u>	
	企業債合計			153,989,188
	(2) その他固定負債			<u>210,000</u>
	固定負債合計			154,199,188

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,912,305		
ロ. その他の企業債	<u>3,510,000</u>		
企業債合計		39,422,305	
(2) 未払金		<u>4,384,780</u>	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	429,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>86,000</u>		
引当金合計		<u>515,000</u>	
流動負債合計			44,322,085
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,574,037,143	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 422,283,295</u>	
繰延収益合計			<u>1,151,753,848</u>
負債合計			<u><u>1,350,275,121</u></u>
	資本の部		
6. 資本金			305,775,715
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>41,319,168</u>		
利益剰余金合計		<u>41,319,168</u>	
剰余金合計			<u>41,319,168</u>
資本合計			<u>347,094,883</u>
負債資本合計			<u><u>1,697,370,004</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 10～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他

1 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は96,283千円である。

3 セグメント情報の開示

住田町下水道事業では、特定環境保全公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。



### Ⅲ. 令和8年度 住田町下水道事業会計予算に関する説明資料

令和8年度 住田町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細 説 明		
				節	金 額	説 明
1 公共下水道事業 収益	1 営業収益		105,313			
		1 営業収益	31,487			
		1 下水道使用料	31,416			
		1 下水道使用料	31,416	31,416	下水道使用料	31,416
		2 その他営業収益	71			
		1 手数料	70	70	指定申請手数料	70
		2 雑収益	1	1	雑収益	
		2 営業外収益	73,825			
		1 受取利息及び配 当金	200			
		1 利子及び配当金	200	200	預金利息	200
		2 他会計補助金	21,790			
		1 一般会計繰入金	21,790	21,790	一般会計繰入金	21,790
		3 長期前受金戻入	45,458			
		1 国庫補助金戻入	13,453	13,453	国庫補助金戻入	13,453
		2 県補助金戻入	96	96	県補助金戻入	96
		3 分担金等戻入	125	125	分担金等戻入	125
		4 受贈資産評価額 戻入	19,084	19,084	受贈資産評価額戻入	19,084
5 その他戻入	12,700	12,700	その他戻入	12,700		
4 消費税及び地方 消費税還付金	6,376					
1 消費税及び地方 消費税還付金	6,376	6,376	消費税及び地方消費税還付金	6,376		
5 雑収益	1					
1 その他雑収益	1	1	その他雑収益			
3 特別利益		1				
1 その他特別利益	1	1				
1 その他特別利益	1	1	その他特別利益			

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細				
				節	金額	説 明		
1 公共下水道事業 費用	1 営業費用		105,132					
			100,850					
		1 管路施設管理費	4,031					
			14 委託料	1,603	維持管理委託料	1,603		
			17 修繕費	1,100	修繕費	1,100		
			19 路面復旧費	150	路面復旧費	150		
			20 動力費	1,176	電気料	1,176		
			24 負担金	2	電波利用料	2		
			2 処理場施設管理費	29,875				
				9 備消耗品費	150	消耗品	150	
				11 光熱水費	150	水道料 燃料費	120 30	
				13 通信運搬費	38	回線使用料	38	
				14 委託料	22,790	自家用電気工作物保安委託料 消防用設備保守点検委託料 維持管理委託料 脱水汚泥処理委託料 脱水汚泥運搬委託料 脱水汚泥溶質試験業務委託料 一般廃棄物処理委託料		
				16 使用料及び賃借料	683	土地借上料	683	
				17 修繕費	1,540	修繕費	1,540	
				20 動力費	4,464	電気料	4,464	
				26 保険料	60	建物共済分担金	60	
			3 総係費	9,723				
					1 報酬	203	下水道審議会委員報酬	203
					2 給料	3,357	職員給料	3,357
					3 手当等	1,870	時間外勤務手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 退職手当負担金	319 17 483 540 41 470

## 支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	説 明
				4 法定福利費	1,070	職員共済組合負担金 1,050 災害補償基金負担金 20
				7 旅費	200	研修旅費 77 日本下水道事業団研修旅費 103 下水道審議会委員旅費 20
				9 備消耗品費	218	消耗品 218
				13 通信運搬費	36	回線使用料 36
				14 委託料	860	公営企業会計システム保守委託料 上下水道施設管理システム保守委託料 消費税申告書作成等委託料 公営企業会計システムサーバ再構築保守委託料
				15 手数料	283	口座振替手数料 74 コンビニ収納手数料 124 その他手数料 85
				16 使用料及び賃借料	477	上下水道料金システム賃貸借料 414 運転状況閲覧サービス利用料 63
				24 負担金	96	日本下水道協会負担金 49 岩手県下水道協会負担金 11 町村下水道推進協議会負担金 15 研修会等出席負担金 6 市町村職員健康福利機構負担金 15
				29 研修費	189	日本下水道事業団研修 189
				31 賞与引当金繰入額	439	賞与引当金繰入額 439
				32 法定福利費繰入額	99	法定福利費繰入額 99
				35 貸倒引当金繰入額	326	貸倒引当金繰入額 326
		4 減価償却費	56,522			
				39 有形固定資産減価償却費	55,575	有形固定資産減価償却費 55,575
				40 無形固定資産減価償却費	947	無形固定資産減価償却費 947
		5 資産減耗費	699			
				41 固定資産除却費	699	固定資産除却費 699

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
	2 営業外費用		3,432			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,432			
				43 企業債利息	3,382	過疎対策事業債 82 下水道事業債 3,261 公営企業会計適用債 39
				44 借入金利息	50	一時借入金利子 50
	3 特別損失		50			
		1 その他特別損失	50			
				52 その他特別損失	50	その他特別損失 50
	4 予備費		800			
		1 予備費	800			
				54 予備費	800	予備費 800

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 資本的収入			180,762			
	1 負担金及び分担金		100			
		1 分担金	100			
				1 下水道受益者分担金	100	下水道受益者分担金 100
	2 国庫補助金		79,750			
		1 国庫補助金	79,750			
				1 下水道費補助金	79,750	社会資本整備総合交付金（防災・安全） （5.5/10） 79,750
	3 他会計出資金		35,912			
		1 他会計出資金	35,912			
				1 他会計出資金	35,912	一般会計出資金 35,912
4 企業債		65,000				
	1 建設改良債	65,000				
				1 下水道事業債	32,500	下水道事業債 32,500
				3 過疎対策事業債	32,500	過疎対策事業債 32,500

支 出

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 資本的支出			188,303			
	1 建設改良費		145,000			
		1 処理場施設建設改良費	145,000			
				18 工事請負費	145,000	世田米浄化センター監視制御設備更新工事 世田米浄化センターばっ気装置更新工事
	2 固定資産購入費		880			
		1 有形固定資産購入費	880			
				56 工具・器具及び備品	880	可搬式簡易クレーン
	3 企業債償還金		39,423			
1 企業債元金償還金		39,423				
			63 下水道事業償還元金	39,423	下水道事業債 35,913 公営企業適用債 3,510	

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
	4 予備費		3,000			
		1 予備費	3,000			
				54 予備費	3,000	予備費 3,000